

知財人財育成研究分科会セッション

◆ ニューノーマル時代における知財人財育成 ◆

【講演者】

<パネリスト>

地曳慶一：貝印(株) 上席執行役員 経営戦略本部 知的財産部長 兼 法務部長

横山貞彦：(株)日本電気特許技術情報センター 取締役 情報リサーチサービス事業部長

長岡 健：法政大学 経営学部 教授

藤本 徹：東京大学 大学院情報学環 講師

吉原拓也：北海道大学 人財育成本部 特任教授、元NEC知的財産部

寺内伊久郎：北海道大学 産学連携推進本部長・特任教授、元パナソニック知的財産部

<モデレータ> 妹尾堅一郎 (本学会理事、産学連携推進機構理事長)

<総合司会> 中村正之 (本分科会幹事長、DNPテクノリサーチ)

【概要】

ニューノーマル時代とは時代の変革期、従来のノーマルが新しいノーマルに置き換わる「移行期」「時代の境目」「バトンゾーン」のことだ。日本は今まで様々な「オールドノーマルからニューノーマルへの転換」を経験している。大化の改新から明治維新や15年戦争(日華事変から太平洋戦争まで)の敗戦まで、プラザ合意からリーマンショックまで、「1995」から「311」まで等々、多様な“ノーマルの移行”がなされてきた。

では、今回は、「ニューノーマル」への移行があるのか、あるいは、あるべきなのか…。また、それは大きなニューノーマルか、小さなニューノーマルか。さらに、オールドノーマルがその後、単なる古いノーマルになるのか、アブノーマルとみなされるか…。

知財に関してどのようなニューノーマルが来るのだろうか。例えば、IoT、ビッグデータ、AIアナリティクス等々の大きなDX(デジタルトランスフォーメーション)からバイオサイエンスの急速な発展等は、明らかに知財の世界にニューノーマルをもたらすだろう。これについては、学会全体として議論がなされるはずだ。

では眼を知財人財育成に転じてみよう。大きく、二つのことを議論すべきではなからうか。

第一は、人財育成の仕方自体が大きく変容している点だ。特にハウの部分の変革は迫られている。すなわちリアルな研修からオンライン型の研修への移行である。そこにどのような含意があり、どのようなノーマルの置き換えがあり得るのだろうか。

第二は、人財育成の基本的な場である知財関連職場のニューノーマル化である。今こそ、「知財改革」という「ニューノーマルの好機」とも言えるのではないか？

そこで今回は、少し多めのパネリストに参加していただき、この2点について議論を行うこととした。

なお、この分科会は、答えを出すものではなく、問題提起のセッションであることをご承知いただきたい。(文責:担当理事・妹尾堅一郎)

以上

知財人財育成研究分科会セッション

◆ ニューノーマル時代における知財人財育成 ◆

【パネリスト・モデレータ略歴】

地曳慶一（じびきけいいち）【貝印(株) 上席執行役員 経営戦略本部 知的財産部長法務部長】

大手日用品メーカーにて約23年間、知財・法務の担当、部門長職を経験後、2018年4月に同社へ転職、本年6月より現職。2002年米国ワシントン大学ロースクール IP LL.M. 主な活動：経産省・特許庁委員会へ多数参加。日本知的財産協会、日本知財学会、ライセンス協会、各大学院など登壇多数。2019年知的財産教育協会シニア知的財産アナリスト認定審査員。

横山貞彦（よこやま さだひこ）【(株)日本電気特許技術情報センター取締役 情報リサーチサービス事業部長】

1988年早稲田大学理工学部応用科学科卒。同年、日本電気株式会社(NEC)に入社、中央研究所で環境関連技術の研究開発に従事。2004年本社知財部門に異動後、知財の収益化活動(知財によるビジネスマッチング)、知財教育の企画を担当。2009年NECの知財子会社に出向、2018年より現職。現在担当する部門では、特許を起点とする調査分析サービスや、図書館運営等の情報サービスを主としてNECグループに提供している。

長岡 健（ながおか たける）【法政大学 経営学部 教授】

慶應義塾大学経済学部卒、英国ランカスター大学博士課程修了(Ph.D)。研究テーマは「創造的なコラボレーションのデザイン」。社会理論、学習理論、コミュニケーション論の視点から、多様なステークホルダーが織りなす関係の諸相を読み解き、ソーシャル・デザインの新たな意味と可能性を探っている。共著に『企業内人材育成入門』『ダイアログ 対話する組織』『越境する対話と学び』など。

藤本 徹（ふじもと とおる）【東京大学 大学院情報学環 講師】

1997年慶應義塾大学環境情報学部卒。民間企業等を経てペンシルバニア州立大学大学院博士課程修了。博士(Ph.D. Instructional Systems)。専門は教育工学、ゲーム学習論、オンライン教育。著書に「シリアスゲーム」(東京電機大学出版局)「ゲームと教育・学習」(共編著・ミネルヴァ書房)、訳書に「テレビゲーム教育論」(東京電機大学出版局)「幸せな未来は「ゲーム」が創る」(早川書房)等。

吉原拓也（よしはらたくや）【北海道大学 人材育成本部 特任教授】

1990年北海道大学大学院工学研究科原子工学専攻修了、同年日本電気株式会社入社、基礎研究所にて半導体材料の研究に従事。2005年より知的資産事業本部にて知的資産情報の分析および戦略立案を担当。2015年から現職、12大学が連携し博士人材を育成するコンソーシアム「連携型博士研究人材総合育成システムの構築」のコーディネーターも担当。2003年大阪大学博士号(工学)、2017年2級キャリアコンサルティング技能士。現在、日本知的財産学会知財人財育成研究分科会幹事。

寺内伊久郎（てらうちいくお）【北海道大学産学・地域協働推進機構 産学連携推進本部長 特任教授】

早稲田大学理工学部卒。松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)にて、民生用・放送業務用のオーディオ・ビデオ機器の研究開発・技術開発を行った後、2002年より本社知的財産部門にて全社知財行政・知財戦略立案・国内外知財権利化(社内代理人)などの知的財産業務全般に従事。2014年より国立大学法人北海道大学に転職。大学技術移転協議会理事。弁理士(特定侵害訴訟代理人)、一級知的財産管理技能士(特許専門業務)。

妹尾堅一郎（せのお けんいちろう）【NPO法人 産学連携推進機構 理事長】

慶應義塾大学経済学部卒業後、富士写真フイルム株式会社勤務を経て、英国国立ランカスター大学経営大学院博士課程満期退学。産能大学助教授、慶應義塾大学大学院教授、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、九州大学、一橋大学大学院MBA、長野県農業大学校等の客員教授を歴任。現在も東京大学で大学院生や社会人を指導。また企業研修やコンサルを通じてイノベーション、ビジネスモデル、新規事業開発等の指導を行っている。日本知財学会理事。CIEC(コンピュータ利用教育学会)前会長。研究・イノベーション学会参与(前副会長)。内閣知的財産戦略本部専門調査会前会長、農水省技術会議前委員等を歴任。現在も省庁や公的機関に関わると共に複数企業の社外取締役を兼務。著訳書多数。